

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 **新潟県**

市町村名	燕市	自治体コード: 152137
事業名	働きながら子育てしやすい「ものづくりのまち・燕」プロジェクト	所要見込額 ※(注)1 1,567 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日	
<p>地域の実情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2</p>	<p>(1) 第2次燕市総合計画における少子化対策 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。</p> <p>(2) 現状と課題</p> <p>① 出生数の減少 出生数は2015年まで600人以上を維持していたが2018年に500人を割り込み、少子化は深刻な状況となっている。出生数の減少要因は、子どもを産み育てられる世代が含まれる生産年齢人口が減少していることのみならず、その世代の未婚化・晩婚化の進行などが考えられる。 ・出生数 2000年の825人をピークに減少しており、2015年は601人、2018年は過去最低の493人 ・生産年齢人口 2000年以降、2000年の55,561人をピークに減少しており、2015年には47,150人 ・婚姻率 2000年の男性48.7%、女性58.6%から低下し、2015年には男性43.94%、女性51.64% ・初婚年齢(新潟県) 1998年の男性28.4歳、女性26.4歳から上昇し、2018年の男性30.9歳、女性29.2歳</p> <p>② 育児休業等に対する経営者等の理解が必要 出産に関するアンケート(1歳半検診、3歳検診[2018年8月~2019年8月]1,086人を対象)において、理想より子どもが少ない方の結果から、「子どもは欲しいけれども保育や教育にお金がかかるため働く必要があり、働きながら子育てすることに対して経営者等から理解してほしい」という思いが見えてきた。 ・子ども2人以上を希望する人は96%いるが実際は85%であり、子どもの数の希望と現実が乖離している。 ・理想より子どもが少ない人の理由 1位(23%): 保育園や教育にお金がかかる、2位(19%): 年齢的に妊娠・出産が難しい、 3位(8%): 精神的・身体的に妊娠・出産が難しい、4位(7%): 仕事と子育ての両立が難しい ・理想よりも子どもが少ない人が求めるもの 1位(25%): 教育にかかる費用の経済的支援、2位(14%): 育児休業や子の看護に対する経営者・上司等の理解、 3位(14%): 出産時や育児休業中の金銭的支援制度、4位(10%): 保育にかかる費用の経済的支援</p> <p>③ 高い女性就業率 一方で、本市は金属洋食器や金属ハウスイアなどの金属加工産業の集積地で、面積約110平方キロメートルの中に約2,000の事業所が存在している。女性の就業率が高く、女性の就業は地域産業発展の原動力になっている。 ・女性の就業率 2010年の51.5%から上昇し2015年には54.4%となり、県内20市中1位</p>	
<p>市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3</p>	<p>少子化は一般的に、子どもを産み育てられる世代の減少とともに、未婚化・晩婚化の進行がその一因であると考えられる。一方で、本市においては女性の就業率が高いという地域の特性上、女性就業者に対する結婚・子育て支援が他の地域よりも強く求められる。また、理想より子どもが少ない方へのアンケート結果から、子育てに係る経済的支援のほか、育児休業等に対する経営者等の理解を求める声が多いことから、市内企業において仕事と子育てが両立できる職場環境づくりが進んでいないことも少子化の要因と考えられる。 このように、少子化は子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合い生じている。これらを踏まえ、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描けるよう、地域社会が連携して「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すことを少子化対策の基本的方向性として取組を進めることとした。 本事業は、少子化対策のうち、未婚化・晩婚化対策となる結婚支援の取組として「男女の出会いサポート事業」を実施するとともに、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組として「結婚、妊娠・出産、子育てに関する情報発信」「つばめ子育て応援企業サポート事業」「マイキャリア×ライフデザインセミナー開催」及び「つばめ子育て応援カード事業」を実施する。 なお、本事業は、中間評価に基づき見直した「第2次燕市総合計画」及び「第2期燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、それぞれの基本方針を具体化する施策として下記の体系で盛り込まれている。</p> <p>① 第2次燕市総合計画 中間評価を踏まえ見直した第2次燕市総合計画において、3つの人口増戦略を具体化する施策を掲げており、本事業は下記の施策に位置付けられる。 〔戦略1〕定住人口増戦略 (2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援 ① 出会いの場の提供 ⑧ 官民一体となった子育て環境の整備 〔戦略2〕活動人口増戦略 (2) 女性が活躍しやすい環境づくり ① ワークライフ・バランスの実現 ② 女性が活躍できる職場環境の整備</p> <p>② 第2期燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地方創生に向けた「しごと」「ひと」「まち」の3つのプロジェクトを具体化する施策を掲げており、本事業は下記の施策に位置付けられる。 〔プロジェクト②〕ひと (2) 官民一体となった結婚・子育て応援 ① 男女の出会いサポート ② 妊娠から子育てまでの切れ目ない支援 (3) 活躍するひとづくり ③ 若者・女性の活躍促進</p>	

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	第2次燕市総合計画の基本目標である「出生数」を重要業績評価指標(KPI)と設定し進捗を評価する。 【目標値】出生数 令和4年 500人  ※第2次燕市総合計画における出生数の目標は令和4年で600人としているが、現状値は平成30年の493人であり目標の達成は極めて厳しい状況であることから、本対策により減少に歯止めをかけて少しでも上向くことを目指し、目標値を令和4年で500人と設定 ※出生数の推移…平成26年600人、平成27年601人、平成28年592人、平成29年544人、平成30年：493人			
参考指標 ※(注)5	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等  婚姻数：304件 婚姻率：3.9% 出生率：6.3% ※平成30年人口動態統計(確定数)の概況 新潟県版(婚姻率、出生数は人口千対) 出生数：493人 ※新潟県の人口移動(平成29年10月1日～平成30年9月30日)			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	1,567 千円	
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	281 千円	
	個別事業名	男女の出会いサポート事業	所要見込額	281 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	1,286 千円	
	個別事業名	結婚、妊娠・出産、子育てに関する情報発信	所要見込額	270 千円
	個別事業名	マイキャリア×ライフデザインセミナーの開催	所要見込額	128 千円
	個別事業名	つばめ子育て応援カード事業	所要見込額	888 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 結婚新生活支援事業	所要見込額	千円	
個別事業名				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)個票

市区町村名 **燕市** (都道府県: **新潟県**)  
 本事業の担当部局名 **企画財政部地域振興課**

事業メニュー	優良事例の横展開支援												
区分	結婚に対する取組												
関連事業メニュー	1-(2) 各地域において結婚支援を行うボランティア等(マリッジサポーター等)の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組												
個別事業名	男女の出会いサポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続										
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日												
所要見込額 ※(注)1	281 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 140 千円)												
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(1) 本区分における取組の全体像 「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すために、少子化の一因になっている未婚化・晩婚化の進行を食い止めることを目的として、地域社会が連携して結婚支援に取り組む。 (2) 本個別事業の位置付け 本個別事業は、上記の結婚支援の取組に位置付けられる。												
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3												
	<p><b>【事業概要】</b>                  未婚化・晩婚化の解消を図るため、結婚を希望する男性・女性を対象に出会いに関するイベントの開催や情報提供を行う「つばコンdeハッピー∞プロジェクト」を実施する。</p> <p>(1) つばコンdeハッピー∞(むげんだい)プロジェクト実行委員会                  市役所関係部署と関係団体が構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を設置し、官民連携し男女の出会いをサポートする。</p> <p>① イベントの計画・実施、情報の発信・集約                  ② イベントを主催する「出会い応燕団」の育成</p> <p>(2) 出会い応燕(えん)団                  つばコンdeハッピー∞プロジェクトによるイベントの開催等にあたり、下記の取組に協賛いただける市内企業・団体「出会い応燕団」を募集し、市全体で婚活をサポートする機運を醸成する。</p> <p>① イベントの告知協力(イベントポスター掲示、チラシの設置)                  ② 企業・団体内におけるイベント周知                  ③ 企業・団体でのイベントの主催</p> <p>(3) 実行委員会主催イベント(参加見込32人[男女各16人])                  つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会主催のイベントを実施する(2月下旬~3月上旬)。</p> <p>(4) アドバイザー・コーディネーターの活用                  専門的な識見を有するアドバイザーや婚活コーディネーターを活用し、効果的なイベントの企画やイベント参加者の意識改革を行い、カップル率向上を図る。</p> <p>① アドバイザー                  ・イベント企画において、昨今の婚活イベントの状況による集客の予想や参加者の傾向など、カップル率が向上するようなアドバイス                  ・イベント成功には当日スタッフとなる実行委員の働きが重要となるため、実行委員向けに婚活イベントで必要となる声かけ等の講習                  ・イベント当日、女性向け事前講座をイベント本番前に開催し、参加女性の婚活に対する意識改革</p> <p>② 婚活コーディネーター(会計年度任用職員配置)                  ・出会い応燕団やイベントを主催する団体が行う婚活イベントへの支援                  ・成立カップルの動向の把握</p> <p>(5) イベントとの有機的な連携                  ① イベント開催前に男性向け・女性向けのスキルアップセミナーを開催                  ② 燕縁の会(出会い応燕団)によるフォローアップ(婚活等に関する相談対応)の実施</p> <p><b>【所要見込額内訳】</b>                  ① 印刷製本費 イベントチラシ 27千円(1,100枚)                  配布先: 公共施設3ヶ所×5部=15部、出会い応燕団・飲食店等200ヶ所×5部=1,000部、県内4市町村×4部=16部 他                  ※その他、市HP、県HP、市広報誌にも記事を掲載 0千円                  ② 使用料 イベント会場使用料 31千円                  ③ 消耗品費 イベント用消耗品 29千円                  ④ 通信運搬費 イベント通知郵送料 52千円                  ⑤ 講師謝金 イベント事前講座等講師謝金 15千円 5千円×3人                  ⑦ 婚活コーディネーター報酬 会計年度任用職員報酬 @897円×3.5h×39日=123千円(単価は燕市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例に基づく)                  ⑧ 婚活コーディネーター費用弁償 通勤費 @95円×39日=4千円(単価は燕市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例に基づく)</p> <p>※ イベント開催の一人当たりコスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所要額(X)</th> <th>参加予定人数(a)</th> <th>KPIで設定した参加割合(b)</th> <th>計算に使う人数(Y = a × b)</th> <th>1人当たりコスト(X ÷ Y)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>151,500円</td> <td>32人</td> <td>90%</td> <td>29人</td> <td>5,224円</td> </tr> </tbody> </table>				所要額(X)	参加予定人数(a)	KPIで設定した参加割合(b)	計算に使う人数(Y = a × b)	1人当たりコスト(X ÷ Y)	151,500円	32人	90%	29人
所要額(X)	参加予定人数(a)	KPIで設定した参加割合(b)	計算に使う人数(Y = a × b)	1人当たりコスト(X ÷ Y)									
151,500円	32人	90%	29人	5,224円									

	KPI項目	単位	目標値	
・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	①主催イベントの参加目標人数とその達成度 主催イベントへの参加目標人数とその達成度をKPIに設定する。	人 %	32 90	男女各16人
	②婚活イベントの参加を友人等に進めたいと思った参加者の割合 主催イベントへの参加者のうち、婚活イベントの参加を友人等に進めたいと思った参加者の割合をKPIに設定する。	%	50	
	③結婚に対する活動に前向きになった者の割合 主催イベントへの参加者のうち、結婚に対する活動に前向きになった者の割合をKPIに設定する。	%	50	
	④主催イベントのカップル率 主催イベントにおけるカップル率をKPIに設定する。 アドバイザーやコーディネーターを活用してイベントの企画・運営を行うことから、カップル率の向上が期待できる。 (現状値)令和元年度 42.8%	%	45	
個別事業の内容	・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5 ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6 ・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約 ・婚活事業に関する専門的な知識や経験のない一般市民及び関係部署職員で組織された実行委員会において、より効果的なイベントを企画・実施するため、県央地域の婚活事業に精通している事業者へアドバイザーとして入ってもらう。 (随契の理由) ・当該事業者は、県央エリアでのイベント実施回数は県内事業者の中でもトップクラスであり、県央エリアでの婚活情勢に精通している。 ・同事業者が作成するイベントチラシはデザイン性に優れ確実な集客を見込めるうえ、女性向け事前講座は、参加者の意識改革につながり、カップル成立へ大きく貢献している。			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局: _____			

(注)

- 1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。  
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
 (過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)
- 5「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとにならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)個票

市区町村名 **燕市** (都道府県: **新潟県**)  
 本事業の担当部局名 **企画財政部地域振興課、教育委員会子育て支援課**

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		
関連事業メニュー	2-(1) 各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組		
個別事業名	結婚、妊娠・出産、子育てに関する情報発信	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
所要見込額 ※(注)1	270 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 135 千円)		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(1) 本区分における取組の全体像 「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すため、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組む。 (2) 本個別事業の位置付け 本個別事業は、結婚、妊娠・出産、子ども・子育てに関する情報の効果的な発信を行うものであり、少子化に関する課題の共有と子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を図る取組に位置付けられる。		
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3  【ニーズ調査から見えた課題】 保育・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童及び小学生を持つ親1,556人を対象[2019年1月実施])において、自宅で情報収集ができるようホームページ等の情報提供を充実してほしいと回答した人の割合は、2014年では13.3%であったが、2019年には20.8%に増加しており、子育てに関する情報提供の充実を求める意見が多い。  【事業概要】 スマートフォンの普及により、いつでもどこでもインターネットに接続できる環境となり、これまで以上にスマートフォンでの情報発信の重要性が増している。このため、結婚、妊娠・出産、子ども・子育てに関する施策や情報が効果的に届くよう、子育てアプリを活用した情報発信を行う。  【所要見込額内訳】 (1) 子育てアプリ事業 (270千円) 予防接種などのお知らせ発信機能や子どもの成長記録、妊婦の健康管理機能を備えたスマートフォン向けのアプリを導入し、燕市の妊娠・出産から子育てまでの情報を発信する。 ① 子育てアプリ利用料 月利用料50千円×4か月(12~3月)+消費税=220千円 ② 消耗品費 事業周知用消耗品 50千円		

	KPI項目	単位	目標値
		① 子育てアプリ利用案内ページのアクセス数 子育てアプリは、チラシ、ポスターのほか、市のホームページで利用案内をして登録してもらうため、子育てアプリ利用案内ページのアクセス数をKPIに設定する。	件
・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	② 子育てアプリ登録者(ダウンロード)数 子育てアプリは、登録者に対して情報配信するプッシュ通知機能があるため、現行の子育てメールに替えて導入するものである。現行の子育てメール登録者数の半数以上の登録を目標とする。 子育てメール登録者数(令和2年7月現在):1,182人	人	600
	・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5		
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 健康福祉部健康づくり課 (配慮すること) 予防接種や育児教室・育児相談を含め、妊娠・出産から子育てまでの情報を総合的に発信する事業であり、関係部局と連携して取り組む。		
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約(事業の内容) (随契の理由)		
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 取組名: <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:		

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)

5「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)個票

市区町村名 燕市 (都道府県: 新潟県)  
 本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		
関連事業メニュー	2-(3) 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組		
個別事業名	マイキャリア×ライフデザインセミナーの開催	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
所要見込額 ※(注)1	128 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 64 千円)		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(1) 本区分における取組の全体像 「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組む。 (2) 本個別事業の位置付け 本個別事業は、若い世代に対し自らのライフプランを考える機会を提供するものであり、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有する取組に位置付けられる。		
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3  <b>【事業概要】</b> 結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランがあることで、仕事をしていても結婚、子育てへと考えが向きやすいことから、主に若い世代に対し自らのキャリアとライフプランを考える機会を提供する。なお、性別は問わず、今後の生き方を考えるきっかけをつくってもらうため若い世代の参加を募る。  ≪セミナーの具体的な内容(プログラム)≫ ※2日間に分けて実施 ① 体の経年変化(助産師・母性看護専門看護師) ② 父親・母親になると何が変わる?(育休中や仕事復帰後の父親・母親による経験談等を聴く) ③ ストレスケア～アイスブレイク～ ④ ライフプランの説明(ファイナンシャルプランナー) ⑤ ライフプランシートの記入(ファイナンシャルプランナー) ⑥ キャリアデザイン研修～グループワーク～(キャリアコンサルタント)  ※本セミナーは静岡県浜松市の出前講座「未来の自分を考える講座」を参考にしながら、働く若者を対象とし今後のキャリアや金銭面のことも内容に加えることでより実践的なセミナーを実施する。  <b>【所要見込額内訳】</b> 1. 講師謝金 セミナー講師等謝金 110千円 (1) 上記内容の①～⑥でそれぞれ講師を依頼 60千円 ① 10千円 ② 5千円×2人 ③ 20千円 ④⑤ 謝金不要 ⑥ 20千円 (2) 事業全体のサポートやグループワークのファシリテーターとして「活動☆つばめこまち応援隊(市内企業の女性従業員)」への謝金 5,000円×5人×2日=50千円 ※活動☆つばめこまち応援隊とは・・・市内企業の女性従業員5人と市役所の女性職員3人で構成するプロジェクトチーム。女性のキャリアアップや働く環境の改善に向けて様々な取り組みを行っている。本セミナーについても企画段階から市役所と協働して行っている。 2. 消耗品費 セミナー用消耗品 5千円 3. 通信運搬費 セミナー開催案内郵送 13千円		

個別事業の内容	個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	
		①マイキャリア×ライフデザインセミナー参加目標人数とその達成率	人	40	%	80
		令和2年度は初回開催ということで、40人の参加目標に対し、80%の達成を目標とする。				
		②妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識を得られた参加者の割合	%	80		
		③セミナーを友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	80		
④ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	80				
・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5						
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	民間事業者がメンバーの中心である女性の活躍創造プロジェクトチーム「活働☆つばめこまち応援隊」と共同で企画・運営することで、より働く女性(男性)の実情やニーズを反映したセミナーの開催を目指す。					
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 健康福祉部健康づくり課</p> <p>仕事を含めた結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフプランを考える上で、身体の経年変化は非常に重要(配慮すること)である。仕事に関するキャリアや金銭面のほかにもこの点に関して専門性の高い関係部局と連携してしっかりと伝えていきたい。</p>					
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p><input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/> ③随意契約(事業の内容)</p> <p>(随契の理由)</p>					
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p>取組名: _____</p> <p>有の場合の担当部局: _____</p>					

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)

5「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。



令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)個票

市区町村名 **燕市** (都道府県: **新潟県**)  
 本事業の担当部局名 **教育委員会子育て支援課**

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		
関連事業メニュー	2-(6) その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組		
個別事業名	つばめ子育て応援カード事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
所要見込額 ※(注)1	888 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 444 千円)		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(1) 本区分における取組の全体像 「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組む。 (2) 本個別事業の位置付け 本個別事業は、子育て家庭を応援する市内協賛店が妊婦や子育て中の保護者に対して割引や特典を提供する仕組みづくりであり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられる。		
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3		
	<p><b>【事業概要】</b>                  妊婦及び中学生以下の子どもをもつ保護者に「つばめ子育て応援カード」を発行し、カードを市内協賛店に提示することで割引や特典などサービスが受けられる「つばめ子育て応援カード事業」を実施する。                  ① カード交付対象者 妊婦および中学生以下の子どもがいる保護者                  ② 協賛店 市内に所在する店舗・スーパー等                  ③ サービス 協賛店は、カードを提示した方に対し、商品の割引や特典の付与などのサービスを提供                  ④ カードの種類 紙カード版</p> <p><b>【所要見込額内訳】</b>                  つばめ子育て応援カード事業 888千円                  ① 消耗品費 80千円                  ・封筒代(2,400人分) @15,000円×3箱×1.1=50千円                  ・その他事業周知用消耗品費 30千円                  ② 印刷製本費 609千円                  ・カード代 @8.88円×13,000円×1.1=127千円                  配布先: R2.7~R3.3母子健康手帳交付妊婦約400枚、R3.4~R4.3母子健康手帳交付妊婦約600枚、児童・生徒人口(0~15歳)約10,000枚、転入児童・生徒人口及び予備2,000枚                  ・ステッカー印刷費 @700円×500枚×1.1=385千円                  配布先: 協賛店(協賛店予備含む)500枚                  ・事業概要ポスター印刷費 @200円×300枚×1.1=66千円                  配布先: 協賛店(予定)241枚(店)、公共施設59枚(施設)                  ・事業概要チラシ印刷費 @14円×2,000枚×1.1=31千円                  配布先: 協賛店約30店×10枚、公共施設9施設×10枚、市連携事業所約1,400社、予備(協賛店)約210枚                  ③ 通信運搬費 149千円                  ・協賛店郵送代 @140円×83店=12千円                  ・カード郵送代 @57円×2,400人=137千円                  ④ 委託料 50千円                  ・広告物等デザイン制作業務委託料 50千円</p>		

		KPI項目	単位	目標値
個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	① 協力依頼を行った店舗数 サービスを提供する協賛店になってもらうために協力依頼した数をKPIに設定し、初年度は100店を目標として働きかけを行う。	店舗	100
		② 協賛店舗数 子育てに温かい社会づくり・機運を醸成するため、サービスを提供してもらう協賛店舗数をKPIに設定し、初年度は30店舗を目標として協賛店を募集する。	店舗	30
	・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5			
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	市内の店舗・スーパー等からは、本市の少子化に関する課題や、この取組により店舗のイメージアップと集客にもつながることを理解してもらい、より多く店舗から協賛店になってもらうよう周知を行う。		
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 産業振興部商工振興課 (配慮すること) より多くの店舗等から協賛店になってもらうために、直接店舗と接する機会の多い商工振興課と連携して事業の周知・PRを行う。		
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約 ①子育てアプリの画面に「子育て応援カード」を表示できるよう改修する業務を委託(事業の内容) ②応援カード、周知用ポスター、協賛店ステッカーのデザインを委託 (随契の理由) ①子育てアプリ導入業者に委託することで、効率的・経済的な改修が可能となるため ②事業全体の周知に関するデザインを、つばめ子育て応援企業ロゴマーク製作者に委託することで、「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」としての統一感を打ち出せるため			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 取組名: _____ 有の場合の担当部局: _____			

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)

5「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。